

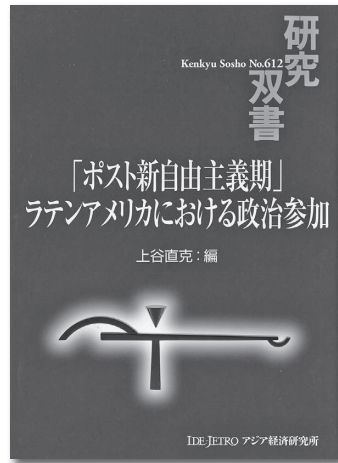
## 上谷直克編「『ポスト新自由主義期』ラテンアメリカにおける政治参加」（新刊紹介）

著者	上谷 直克
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	232
ページ	54-54
発行年	2015-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00039927">http://doi.org/10.20561/00039927</a>

上谷直克編

## 『「ポスト新自由主義期」ラテンアメリカにおける政治参加』

研究双書No.六二二、アジア経済研究所



それが、経験的な事実によって政治参加の実態を把握しようとする、本書の元となった研究会（『ポスト新自由主義期』ラテンアメリカにおける政治参加研究会）

本書は、「ポスト新自由主義期」にあるとされる現在のラテンアメリカ諸国の複数の国に焦点を合わせ、そこでの「政治参加」の実態・意味・役割・理由などを説明するひとつの試みである。一九八〇年代から一九九〇年代にかけてラテンアメリカ域内の各国で着手された新自由主義改革は、経済・社会構造の大変動のみならず、国家―社会間の政治的な関係に多大な変化をもたらした。そして同時にこの流れは、一九八〇年代から着実に進んできた民主化一九九〇年代後半の「アンチ新自由主義」運動の興隆、二〇〇〇年代初頭からの「左傾化」などと相俟って、さまざまな形態の政治参加の地平を広げることに繋がった。しかし問題は、こうした理念や実践や制度としての多様な「政治参加」の拡がりや積み重なりが、時として、その実態や到達点の把握を難しくさせることである。従ってこのような困難さを乗り越えることこ

の使命であり原動力であった。

こうした背景から同研究会は発足したが、オーガナイザーとして編者が何より重視したのは、政治的・社会的な事実を把握したり、その原因を究明するに際しては、「科学」のサブカテゴリーとしての「社会科学」の方法論や理論を十分に意識し、経験的な資料やデータに基づいて、可能な限り標準化された分析技法に則った推論を行うということであった。この意味で、恐らく本書は、ラテンアメリカの政治を扱う論文集としては、我が国でも他に類をみないものとなっているはずである。実際、本書所収の各論では、大前提として事例研究や比較研究の方法論が強く意識される一方、具体的な技法として、例えば、高度な推測統計や記述統

計、ネットワーク分析といった量的分析のテクニクだけでなく、質的データや資料の分析・解釈に際しても、質的比較分析（QCA）や過程追跡といった質的調査の技法や発想が随所に取り入れられている。それゆえ本書の様

相や各論を貫く作法は、従来のオーソドックスな地域研究系の政治分析とは大きく異なっているかもしれない。もちろん本書での試みは、これまでラテンアメリカ地域研究の分野で行われてきた自然主義的で、どちらかといえば記述的な性格の強い政治研究の蓄積や知見を軽視するものではない。しかし編者は、例えば、科学としての社会科学の理論や方法を重視する姿勢を単に「各自のコダワリや好みの問題」へと帰する考えや、今でも時折みられる「量的分析VS質的分析」という構図による捉え方はすでに過去のものであり、政治・社会現象の解明は、いわば「方法的構え」や「方法的慎重さ」が十分意識されたうえで、様々な分析技法やそれを組み合わせた混合的手法によってなされるのがより望ましいと考えている。もし地域研究が紛うことなく社会科学の一部であるならば、これまであまりにも素朴なやり方で行われてきた（そして現在もなされている）「分析」や「解釈」そして「実証」という手続き、または、「事実の記述」や「原因の解明」や「実態の把握」という営為をめぐる適切な方法について、

真摯に再検討されるべき時期が来ていると思われる。

こうした方針に基づき、二〇一一年四月から二〇一四年二月までの約二年間、我々筆者は「ポスト新自由主義期」におけるラテンアメリカの「政治参加」の実態を解明すべく、怠憚ないディスカッションや試行錯誤を積み重ねてきた。もちろんこの「方針」が本書のなかでどこまで忠実にかつ首尾一貫したかたちで反映されているとみるかは読者の評価に委ねるしかないが、各章で展開される議論やそこで浮かび上がった新たな知見が、我が国におけるラテンアメリカ政治研究に幾ばくかの貢献ができればと考える次第である。

なお、近年、比較政治学の分野でもとくに質的調査・研究の方法をめぐる議論がますます盛り上がりを見せており、分析技法の標準化や精緻化はもちろん、いわゆる存在論や認識論といった、特定の方法的論に依拠する場合の「社会科学哲学」的な前提にも留意せねばならないようになりつつある。とくに分析技法に関しては、いわゆる過程追跡の分析手続きをめぐるより踏み込んだ議論がなされているが、本書の原稿執筆のタイミングや時間的制約により、こうした最新の議論を十分に取り入れられなかった点が最も悔やまれるところである。

（ついでに）なおかつ／アジア経済研究所 ラテンアメリカ研究グループ）